



平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 5 日

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

上場取引所 東証・大証各第 1 部

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 古田土 俊男 TEL (03) 5608-5126

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 5 日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 14 日

単元株制度採用の有無：有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	479,432	4.5	26,527	24.6	26,223	23.2
16年6月中間期	501,967	0.4	35,180	61.7	34,152	71.0
16年12月期	1,116,360		91,733		88,659	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	14,321	8.0	29	51
16年6月中間期	15,562	166.1	31	94
16年12月期	28,196		57	80

(注) 期中平均株式数

17 年 6 月中間期 485,251,097 株 16 年 6 月中間期 487,246,767 株 16 年 12 月期 486,249,215 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	7	50	-	-
16年6月中間期	7	50	-	-
16年12月期	-	-	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	996,925	415,893	41.7	857	05
16年6月中間期	1,057,965	395,257	37.4	814	51
16年12月期	1,038,319	403,763	38.9	831	88

(注) 期末発行済株式数

17 年 6 月中間期 485,261,647 株 16 年 6 月中間期 485,266,942 株 16 年 12 月期 485,250,957 株

期末自己株式数

17 年 6 月中間期 28,324,215 株 16 年 6 月中間期 28,318,920 株 16 年 12 月期 28,334,905 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,095,000	88,000	42,000	7	50
				15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 86 円 36 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

期別 科目	平成17年6月中間期 平成17年6月30日現在		平成16年6月中間期 平成16年6月30日現在		増減 (印減)	平成16年12月期 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			%
流動資産	299,637	30.1	309,776	29.3	10,138	338,687	32.6
現金及び預金	2,652		4,197		1,544	4,886	
受取手形	5,486		6,113		626	6,937	
売掛金	182,960		188,934		5,974	220,878	
棚卸資産	42,865		41,882		983	33,910	
関係会社短期貸付金	43,421		56,258		12,837	45,361	
その他	30,977		22,797		8,179	38,707	
貸倒引当金	8,727		10,409		1,681	11,994	
固定資産	697,288	69.9	748,189	70.7	50,901	699,631	67.4
有形固定資産	508,452		526,496		18,044	514,023	
建物	142,751		151,625		8,873	146,440	
機械及び装置	161,566		165,452		3,885	163,174	
工具器具備品	47,263		49,024		1,761	48,041	
土地	130,001		132,521		2,519	129,947	
建設仮勘定	4,405		4,002		402	3,335	
その他	22,464		23,870		1,406	23,083	
無形固定資産	8,957		12,318		3,360	12,656	
投資その他の資産	179,877		209,374		29,497	172,951	
投資有価証券	55,739		55,466		273	50,869	
関係会社株式	72,923		75,026		2,102	66,437	
その他	62,799		93,215		30,416	66,418	
貸倒引当金	11,584		14,333		2,748	10,774	
資産合計	996,925	100.0	1,057,965	100.0	61,040	1,038,319	100.0

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	平成17年6月中間期 平成17年6月30日現在		平成16年6月中間期 平成16年6月30日現在		増 減 (印 減)	平成16年12月期 平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	369,525	37.1	431,850	40.8	62,325	423,167	40.8
支 払 手 形	110		234		124	229	
買 掛 金	48,979		42,323		6,656	49,162	
短 期 借 入 金	36,000		43,000		7,000	22,018	
1年以内償還予定の社債	20,000		59,997		39,997	49,997	
未 払 酒 税	134,954		135,969		1,015	138,199	
預 り 金	59,811		77,290		17,479	75,637	
コマーシャルペーパー	1,000		-		1,000	-	
賞 与 引 当 金	1,182		1,223		41	1,398	
そ の 他	67,487		71,810		4,323	86,525	
固 定 負 債	211,506	21.2	230,858	21.8	19,351	211,387	20.3
社 債	120,000		140,000		20,000	120,000	
長 期 借 入 金	46,500		45,500		1,000	46,500	
長 期 預 り 金	33,992		33,028		963	32,974	
退 職 給 付 引 当 金	10,644		12,022		1,377	11,565	
役員退職慰労引当金	369		308		61	346	
負 債 合 計	581,031	58.3	662,708	62.6	81,677	634,555	61.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	182,531	18.3	182,531	17.3	-	182,531	17.6
資 本 剰 余 金	190,292	19.1	190,291	18.0	0	190,291	18.3
資 本 準 備 金	130,292		130,292		-	130,292	
そ の 他 資 本 剰 余 金	60,000		59,999		0	59,999	
利 益 剰 余 金	61,908	6.2	42,323	4.0	19,585	51,318	4.9
任 意 積 立 金	42,402		22,606		19,795	22,606	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	19,506		19,716		209	28,711	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,044	0.6	4,974	0.5	1,069	4,507	0.4
自 己 株 式	24,883	2.5	24,863	2.4	19	24,885	2.3
資 本 合 計	415,893	41.7	395,257	37.4	20,636	403,763	38.9
負 債 資 本 合 計	996,925	100.0	1,057,965	100.0	61,040	1,038,319	100.0

〔貸借対照表の注記〕

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 (金額単位：百万円)

摘 要	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)
有形固定資産に対する 減 価 償 却 累 計 額	413,448	386,850	26,597	399,061

2.自己株式 (金額単位：百万円)

摘 要	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)	
自己株式	株数(株)	28,324,215	28,318,920	5,295	28,334,905
	金 額	24,883	24,863	19	24,885

3.期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前期末日は金融機関の休日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。(金額単位：百万円)

	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)
受 取 手 形	-	-	-	53
支 払 手 形	-	-	-	8

4.偶発債務

(1)借入金等に対する保証債務等 (金額単位：百万円)

摘 要	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)
保 証 債 務	30,737	30,029	708	28,321
保 証 予 約	80	120	40	100
経営指導念書等	3,905	4,375	469	4,125

(2)デリバティブ取引に対する保証債務等 (金額単位：百万円)

摘 要	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)
保証債務	契約額等	6,000	-	2,000
	評価損益	76	-	30
経営指導 念 書 等	契約額等	3,000	-	3,000
	評価損益	394	463	596

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期別 科目	平成17年6月中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		平成16年6月中間期 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		増減 (印減)	平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%	%			%
売上高	479,432	100.0	501,967	100.0	22,535	1,116,360	100.0
売上原価	344,396	71.8	362,653	72.2	18,256	803,486	72.0
売上総利益	135,035	28.2	139,313	27.8	4,278	312,873	28.0
販売費及び一般管理費	108,507	22.6	104,132	20.8	4,374	221,140	19.8
営業利益	26,527	5.6	35,180	7.0	8,653	91,733	8.2
営業外収益	2,034	0.4	1,778	0.4	256	2,749	0.2
受取利息及び配当金	1,419		1,404		14	1,844	
雑収入	615		373		241	905	
営業外費用	2,339	0.5	2,806	0.6	467	5,823	0.5
支払利息	1,157		1,455		298	2,806	
雑支出	1,181		1,351		169	3,017	
経常利益	26,223	5.5	34,152	6.8	7,929	88,659	7.9
特別利益	2,752	0.6	1,828	0.3	923	522	0.0
固定資産売却益	1		0		0	300	
投資有価証券売却益	66		1		64	213	
関係会社株式売却益	297		8		289	8	
貸倒引当金戻入益	2,386		1,816		569	-	
特別損失	4,201	0.9	2,642	0.5	1,559	37,435	3.3
固定資産売却除却損	3,654		1,202		2,452	7,322	
投資有価証券売却損	-		0		0	123	
投資有価証券評価損	228		162		66	167	
関係会社株式売却損	-		-		-	121	
関係会社株式評価損	317		1,277		959	5,033	
関係会社整理損失	-		-		-	24,668	
税引前中間(当期)純利益	24,773	5.2	33,338	6.6	8,564	51,746	4.6
法人税、住民税及び事業税(*)	10,452	2.2	17,776	3.5	7,324	30,199	2.7
法人税等調整額	-	-	-	-	-	6,648	0.6
中間(当期)純利益	14,321	3.0	15,562	3.1	1,240	28,196	2.5
前期繰越利益	5,185		4,154		1,030	4,154	
中間配当額	-		-		-	3,639	
中間(当期)未処分利益	19,506		19,716		209	28,711	

注記(*) 中間会計期間においては税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

部 門 別 売 上 高

(金額単位：百万円)

区 分	平成17年6月中間期 (平17.6.30現在)	平成16年6月中間期 (平16.6.30現在)	増 減 (印減)	平成16年12月期 (平16.12.31現在)
			%	
ビ ー ル	314,991	340,430	7.5	786,756
発 泡 酒	80,951	98,909	18.2	200,645
その他の雑酒	18,597	-	-	-
焼 酎	28,271	25,856	9.3	51,773
洋 酒	14,096	14,697	4.1	29,525
低アルコール飲料	14,738	13,798	6.8	28,328
ワ イ ン	5,751	5,899	2.5	14,398
その他の酒類等	1,364	1,407	3.1	3,049
不 動 産	669	967	30.8	1,882
合 計	479,432	501,967	4.5	1,116,360

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、半製品……総平均法に基づく原価法

(2) 原材料、貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法(***)

(1) 有形固定資産

生産設備……定額法

物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物*) ……定額法

上記以外の物流設備ほか……定率法

(*)ただし、建物附属設備は除く。

(2) 無形固定資産……定額法(**)

(**)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(***)耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法……繰延資産については、支出時に全額費用としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してはりましたが、平成17年7月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出企業年金法に基づく確定拠出企業年金制度を新たに導入しました。

この変更に伴い、制度が改訂された当中間会計期間末において、退職給付債務が3,958百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号))。過去勤務債務については、当事業年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理します。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の処理

消費税等は税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額 (金額単位：百万円)

	平成17年6月中間期				平成16年6月中間期				平成16年12月期			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	340	31,913	79	32,333	25,483	30,624	101	56,208	8,073	31,300	93	39,467
減価償却累計額相当額	135	16,021	47	16,203	17,737	14,871	52	32,660	3,377	15,156	54	18,587
中間期末（期末）残高相当額	205	15,892	32	16,130	7,746	15,753	48	23,547	4,696	16,144	39	20,879

未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額 (金額単位：百万円)

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	平成16年12月期
1年以内	5,218	11,600	9,478
1年超	11,462	11,748	11,981
合計	16,680	23,349	21,459

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位：百万円)

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	平成16年12月期
支払リース料	3,262	4,800	9,323
減価償却費相当額	2,880	3,610	7,601
支払利息相当額	349	458	840

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 (金額単位：百万円)

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	平成16年12月期
1年以内	7	3	7
1年超	18	3	16
合計	25	6	23

〔有価証券関係〕

1. 有価証券

平成17年6月中間期(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	33,543	26,438
合 計	7,104	33,543	26,438

平成16年6月中間期(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	26,156	19,051
合 計	7,104	26,156	19,051

平成16年12月期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	24,056	16,951
合 計	7,104	24,056	16,951

〔重要な後発事象〕

1. 自己株式の消却

当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行う旨を決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 消却の目的 | 株主重視の経営を進め、発行済株式数減少により株主価値の向上を図る |
| (2) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 消却する株式の数 | 20,000,000 株 |
| (4) 消却総額 | 17,570 百万円(予定) |
| (5) 消却原資 | その他資本剰余金 |
| (6) 消却予定日 | 平成17年8月19日 |
| (7) 消却後発行済株式総数 | 493,585,862 株 |